2027年3月期 第2四半期（中間期）説明会

2026年11月16日

思う 誰かを 今日も

odakyu

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

目次

Ⅰ．2026年度 中間期決算・業績予想の概要

Ⅱ．トップメッセージ

Ⅲ．事業強化・経営基盤強化の進捗状況

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

Ⅰ．2026年度 中間期決算・業績予想の概要

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

2026年度　中間期決算の概要

当社鉄道事業をはじめとした交通業の輸送人員増等により、営業利益は過去最高益

- 対前期：交通業の輸送人員増や運賃改定、生活サービス業におけるストア・小売業やホテル業の新規出店等により、増収増益
- 対予想：不動産業の計上戸数減等により減収も、交通業の増収や各セグメントにおける費用減等により増益
- 政策保有株式の縮減も順調に進捗（投資有価証券売却益中間期実績 2026年度 95億円、2025年度 50億円）

単位：百万円	2025年度 中間期実績	2026年度 中間期実績	増減	5月時点 中間期予想	増減
営業収益	198,448	205,717	+7,269 (+3.7%)	211,600	△5,882 (△2.8%)
交通業	90,143	93,972	+3,829	93,600	+372
不動産業	39,816	40,692	+875	45,600	△4,907
生活サービス業	76,341	79,150	+2,809	80,500	△1,349
調整額	△7,852	△8,098	△245	△8,100	+1
営業利益	28,034	30,540	+2,506 (+8.9%)	28,700	+1,840 (+6.4%)
交通業	18,418	20,015	+1,597	19,100	+915
不動産業	6,630	7,189	+559	6,400	+789
生活サービス業	2,979	3,323	+343	3,200	+123
調整額	5	12	+6	0	+12
経常利益	27,459	28,543	+1,083 (+3.9%)	26,300	+2,243 (+8.5%)
親会社株主に帰属する中間純利益	23,069	26,608	+3,539 (+15.3%)	23,000	+3,608 (+15.7%)

当社鉄道事業 輸送人員

2026年度 中間期実績	対前年	対予想
合計	+1.6%	+0.6%
定期	+1.2%	+0.4%
定期外	+2.1%	+0.7%

政策保有株式の縮減

	2025年度 中間期実績	2026年度 中間期実績
投資有価証券売却額	68億円	107億円
投資有価証券売却益	50億円	95億円

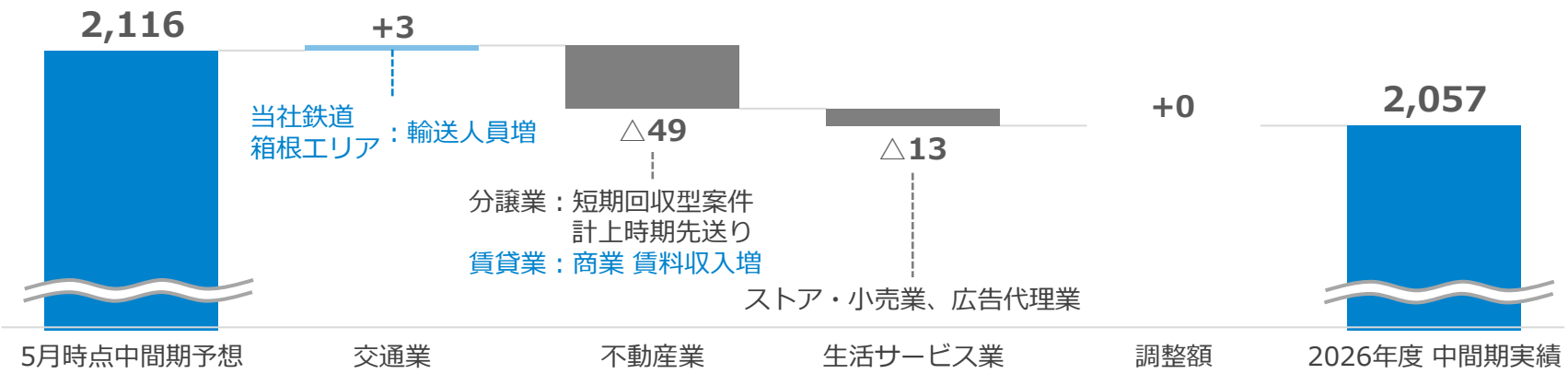
Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

2026年度　中間期決算の概要（対5月時点予想）

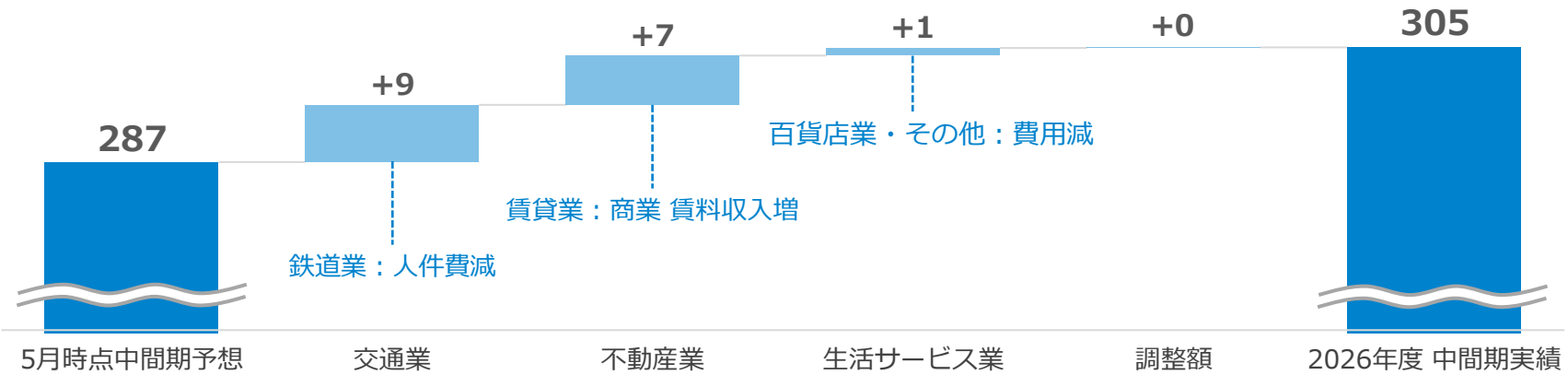
- ■ 交通業　　：当社鉄道事業・箱根エリアの輸送人員増により3億円増収、鉄道業の人件費減等により9億円増益
- ■ 不動産業　　：分譲業の短期回収型案件 計上時期先送り等により49億円減収も、賃貸業の商業施設 賃料収入増等により7億円増益
- ■ 生活サービス業：ストア・小売業や広告代理業の減収等により13億円減収も、百貨店業の費用減等により1億円増益

単位：百万円	5月時点 中間期予想	2026年度 中間期実績	増減
営業収益	211,600	205,717	△5,882
交通業	93,600	93,972	+372
不動産業	45,600	40,692	△4,907
生活サービス業	80,500	79,150	△1,349
調整額	△8,100	△8,098	+1
営業利益	28,700	30,540	+1,840
営業利益率	13.6%	14.8%	+1.2p
交通業	19,100	20,015	+915
	20.4%	21.3%	+0.9p
不動産業	6,400	7,189	+789
	14.0%	17.7%	+3.7p
生活サービス業	3,200	3,323	+123
	4.0%	4.2%	+0.2p
調整額	0	12	+12

営業収益（単位：億円）



営業利益（単位：億円）



Copyright 2026　Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

2026年度　業績予想の概要

対5月時点予想は営業収益据え置きも、営業利益 550億円に上方修正（過去最高益）

- 対前期：不動産業の計上予定戸数増（リーフィアタワー海老名クロノスコート）等により、増収増益
- 対予想：生活サービス業で減収も交通業の増収等により、営業収益は据え置き、営業利益は上方修正
- 2026年度の連結財務目標（営業利益 540億円※1、ROE※2 8.0%、有利子負債／EBITDA倍率 7倍台）を達成見込み

単位：百万円	2025年度 実績	2026年度 予想	増減	5月時点予想	増減
営業収益	418,732	461,300	+42,567 (+10.2%)	461,300	– (–)
交通業	181,261	188,100	+6,838	187,100	+1,000
不動産業	96,226	129,100	+32,873	128,100	+1,000
生活サービス業	158,606	162,200	+3,593	163,300	△1,100
調整額	△17,362	△18,100	△737	△17,200	△900
営業利益	52,659	**55,000**	+2,340 (+4.4%)	54,000	+1,000 (+1.9%)
交通業	29,517	29,700	+182	28,700	+1,000
不動産業	15,473	19,100	+3,626	19,100	–
生活サービス業	7,658	6,200	△1,458	6,200	–
調整額	10	0	△10	0	–
経常利益	54,028	48,600	△5,428 (△10.0%)	47,900	+700 (+1.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	37,368	38,300	+931 (+2.5%)	38,300	– (–)
ROE※2	8.0%	**8.0%**	–	8.0%	–
有利子負債／EBITDA倍率	7.2倍	**7.8倍**	+0.6p	7.9倍	△0.1p

主な営業外・特別損益

	2025年度 実績	2026年度 予想
営業外収益		
受託工事精算差益	39億円	–
営業外費用		
支払利息	61億円	97億円
特別利益		
投資有価証券売却益	77億円	172億円

（参考）政策保有株式の縮減目標

2025年度末 上場政策保有株式時価総額 464億円から
2026～2030年度で300億円以上を売却

※1 今回 550億円に上方修正

※2 親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本（期首期末平均・有価証券評価差額除く）

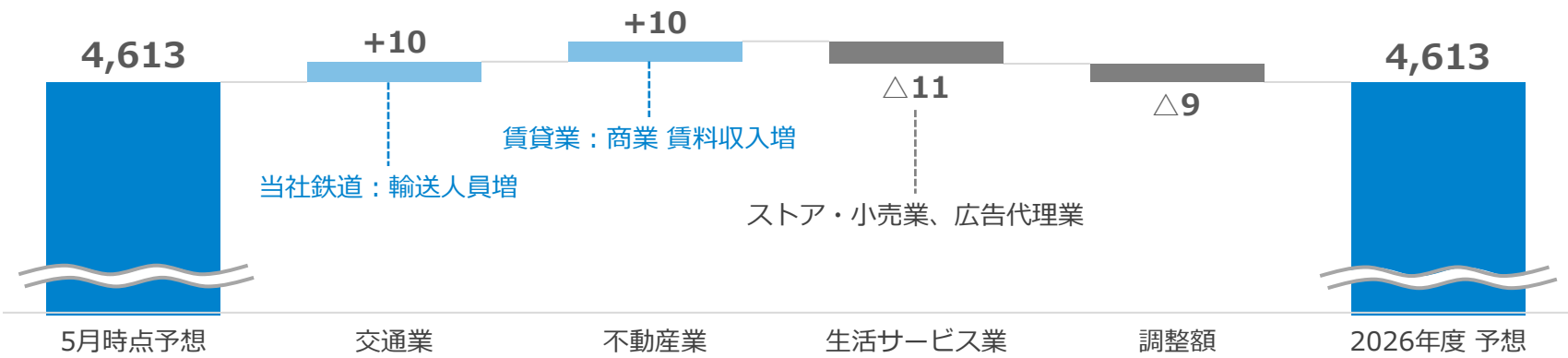
Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

2026年度　業績予想の概要（対5月時点予想）

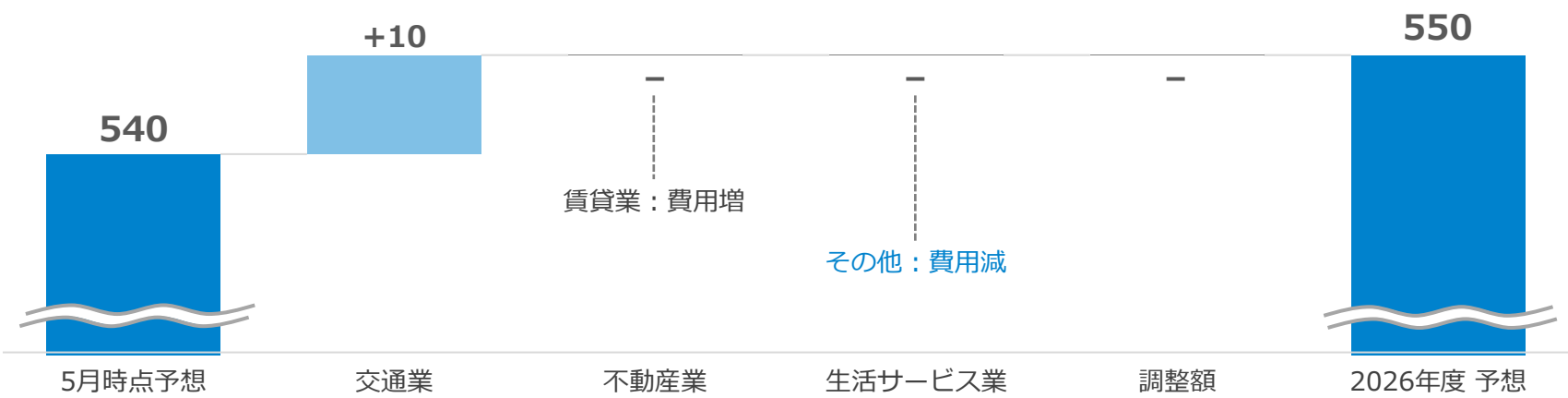
- ■ 交通業　　：当社鉄道事業の輸送人員増等により、10億円増収、10億円増益
- ■ 不動産業　　：賃貸業の商業施設 賃料収入増等により10億円増収も、賃貸業の費用増等により営業利益は据え置き
- ■ 生活サービス業：ストア・小売業や広告代理業の減収等により11億円減収も、費用減により営業利益は据え置き

単位：百万円	5月時点予想	2026年度予想	増減
営業収益	461,300	461,300	–
交通業	187,100	188,100	+1,000
不動産業	128,100	129,100	+1,000
生活サービス業	163,300	162,200	△1,100
調整額	△17,200	△18,100	△900
営業利益	54,000	55,000	+1,000
営業利益率	11.7%	11.9%	+0.2p
交通業	28,700	29,700	+1,000
	15.3%	15.8%	+0.5p
不動産業	19,100	19,100	–
	14.9%	14.8%	△0.1p
生活サービス業	6,200	6,200	–
	3.8%	3.8%	+0.0p
調整額	0	0	–

営業収益（単位：億円）



営業利益（単位：億円）



Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

Ⅱ．トップメッセージ

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

トップメッセージ　～2026年度の進捗と次期中期経営計画に向けて～

＜環境変化を捉えた成長の方向性＞

- 本年5月に事業環境や当社の強みを活かした**事業成長の方向性「沿線まちづくり」×「観光」**を定めた
- 人口減少や、足元で進む**インフレ・金利上昇等**、外部環境への柔軟な対応が肝要
- 特に、インフレに強い事業ポートフォリオへの転換と、金利上昇に対応した資金調達を進める

＜株主還元の強化＞

- 株価への課題感も強く、市場を意識し、自己株式取得 200億円を実施
- 株主優待も拡充し、個人株主への対応も強化

＜持続的な企業価値向上＞

- 2026年度通期予想は**営業利益 550億円へ上方修正**し、2030年度の連結財務目標に向けて順調に進捗
- 新宿開発以降の姿も視野に、2027年度から始まる次期中期経営計画の検討を進め、
  小田急らしく地域とともに持続的な成長を目指す

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

「沿線まちづくり」×「観光」による事業成長

目指す姿　豊かな沿線を基盤に、**沿線まちづくり**と**観光**で地域とともに小田急らしい成長を実現

沿線まちづくり ✖ 観光



強化エリア

新百合ヶ丘・町田・海老名



新宿

・新宿駅西口地区開発計画
・インバウンド観光ハブ化



観光拠点

箱根・湘南・沿線多拠点化



沿線ポテンシャルを活かす地域への資本投下

不動産・交通を軸にした持続的な成長

観光拠点の集客力を活かす観光領域への資本投下

交通・ホテル中心に事業横断での飛躍的な成長

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

外部環境の変化

- 「沿線まちづくり」と「観光」を軸とした成長戦略は、着実に進捗
- 人口減少・人手不足に加え、足元で進むインフレ・金利上昇への対応が重要な経営課題

外部環境

円安
インバウンド伸長
地政学リスク

インフレ
金利上昇
工事費高騰

人口減少
少子高齢化
人件費上昇

デジタル技術
・AIの進化
労働力不足

小田急の強み

豊かな沿線
新宿・箱根・湘南等の観光拠点

豊富な事業ノウハウ
まちづくり・交通インフラ

多様な人財が活躍する企業風土
価値創造型人財の育成

事業成長の方向性

「沿線まちづくり」×**「観光」**による事業成長

重点施策

事業

- **観光需要**の取り込み
- **ホテル業**の拡大
- **不動産業**の強化
- **交通業**の進化
- ストア・小売業の強化
- デジタルによる事業創造

経営基盤

- **人的資本**の拡充
- **AI活用・DX**の推進
- ガバナンス
- 環境
- 市場との対話強化

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

リスク認識とその対応（インフレ･金利上昇）

- 足元のインフレ・金利上昇をリスクと認識し、既に一定程度の対応が進捗
- インフレに強い事業ポートフォリオへの転換と、平均金利の上昇および支払利息の増加を抑制した資金調達を進める

インフレに強い事業ポートフォリオ

既存事業の選択と集中

・コロナ以降、成長性や競争力、外部環境を踏まえ選択と集中を推進

・交通・まちづくりを基盤としながら短期回収型不動産やホテルを強化し、インフレに強いポートフォリオへ転換

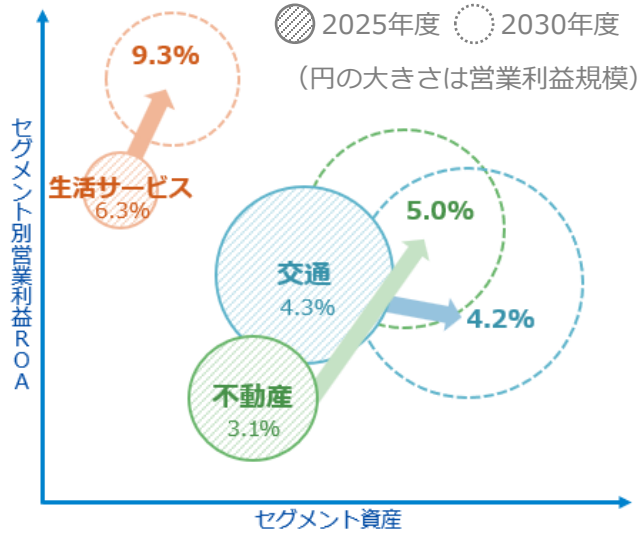
連結子会社数

2018年度末 **45**社

▼

現在 **29**社

セグメント別営業利益ROA（イメージ）



具体的施策

交通 鉄道・バス等の適時適切な運賃・料金改定

不動産 長期保有型：市況等に応じた適正な増賃
（2026年度計画　当社主要オフィス増賃率 +12%超）
短期回収型：エリア・投資スキームの分散と案件の精査

生サ ホテル業の付加価値向上による単価引き上げ・新規出店

金利上昇への対応

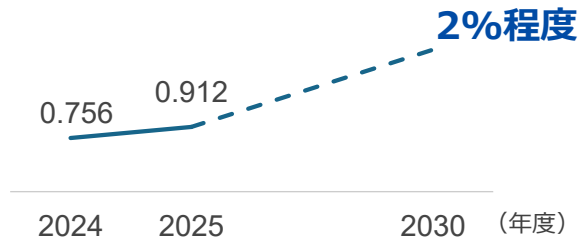
現在の有利子負債構成と平均金利の見通し

・有利子負債の75%が長期固定であり、金利上昇を一定程度抑制
（長期の平均残存年数：約8年）

・現計画では政策金利の段階的な引き上げを想定も、
2030年度時点のグループ平均金利※は2%程度にとどまる見込み

【グループ平均金利※】

※ 支払利息／有利子負債残高（期首期末平均）



今後の対応

・短期回収型不動産等、資金回収期間に合わせた**調達手法の多様化**
（短～中期年限での調達・変動金利の活用）

・**判断基準の厳格化**により、**金利上昇を超える収益物件**へ投資を峻別
需要成長と競争優位性が期待できる重点領域
①新宿エリア（開発・取得）
②保有物件のバリューアップ（箱根エリア・ホテル）
③海外不動産（米国・豪州）

・**自己資本比率30%、有／E倍率7倍台でコントロール**し、
有利子負債の総額を管理

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

株主還元の強化

長期目標
（～2030年度）

- 2030年度までに自己資本比率を30%に圧縮（2025年度末36.4%）
- 2026～2030年度累計1,800億円の株主還元（2025～2030年度累計2,000億円）
- 2030年度（連結財務目標達成年度）にかけて、**累進配当**を目指す

基本方針
（2023～2026年度）

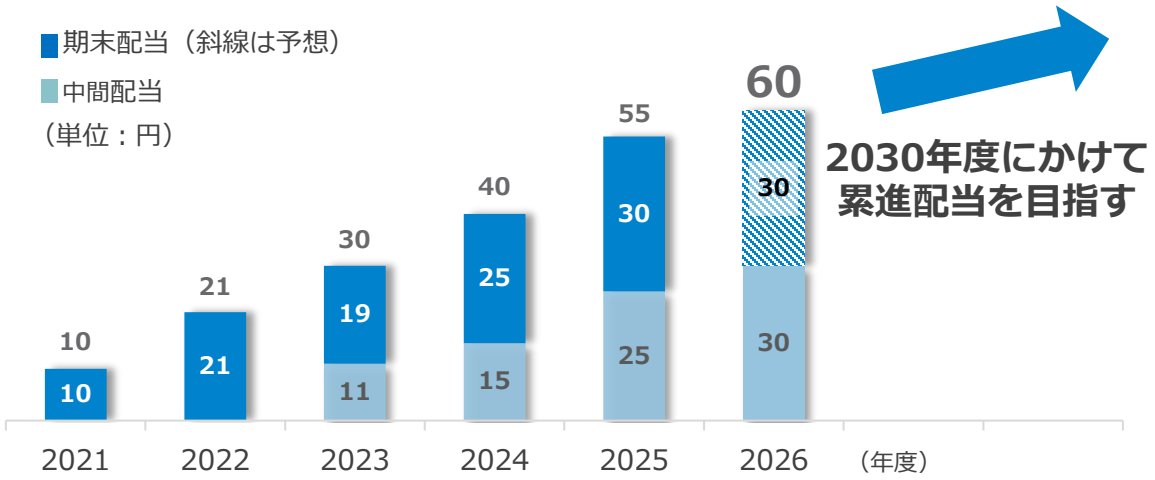
- 自己資本比率30%の確保を前提に、2023～2026年度の平均で、連結総還元性向40%以上※を目標とした安定的な配当および機動的な自己株式取得を実施

⇒2023～2026年度平均：56%と目標（40%以上）を大幅に上回る見込み

※ 4カ年合計総還元額／4カ年合計親会社株主に帰属する当期純利益額≧40%

配当・自己株式取得

1株当たり配当金の推移



自己株式取得

2026年度 ：200億円取得予定（5月～12月）
過去実績 ：2023・2024年度合計 327億円

株主優待の拡充

長期（3年以上継続）保有株主への優待拡充

※ 2026年9月末株主から

保有株数 ○：対象	 デジタル箱根フリーパス	 「箱根湯寮」or 「木の花の湯」利用券	 ロマンスカー ミュージアム入館券
5,000株以上	○	○	○
2,500株以上	―	○	○
500株以上	―	―	○

最低保有株式数の引き下げ（500株⇒100株）

※ 2027年3月末株主から

小田急線全線優待乗車券4枚
＋
優待割引券1冊
（年1回・3月末）

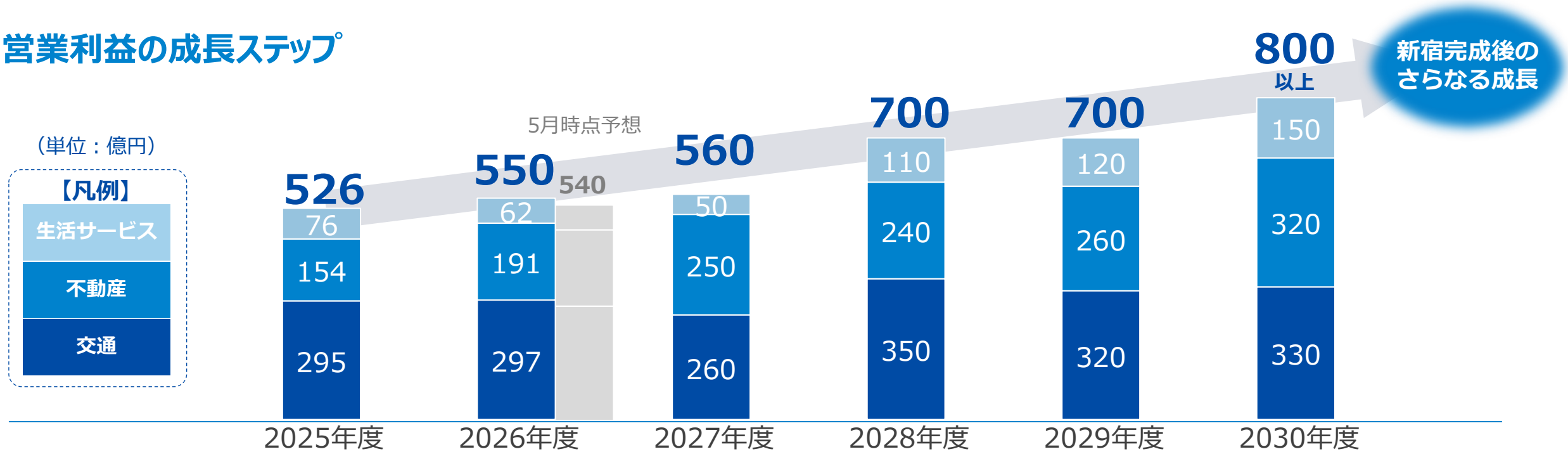


Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

持続的な企業価値向上

連結財務目標		2026年度	2030年度
資本コストや株価を意識した経営	ROE※	8.0%	10%以上
利益の成長	営業利益	540億円 （今回 550億円に上方修正）	800億円以上
財務健全性の確保	有利子負債／EBITDA倍率	7倍台でコントロール	

営業利益の成長ステップ



※ 親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本（期首期末平均・有価証券評価差額除く）

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

Ⅲ. 事業強化・経営基盤強化の進捗状況

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

観光戦略の全体像

1 新宿のインバウンド観光ハブ化

集客・送客機能の強化
- 新宿駅西口地区開発計画での集客施設拡充
- 沿線観光のデジタルチケット・商品組成
- 沿線観光の玄関口に相応しい駅施設への改良

2 観光拠点での収益拡大

観光拠点内での移動需要取り込み
- 箱根・湘南の眺望を楽しめる新型車両の導入

観光需要の受け皿拡充
- 箱根中心にホテルの事業規模拡大

3 観光拠点間の移動需要最大化

特急の魅力・利便性向上
- 新型ロマンスカーの導入（2029年3月）

付加価値向上による単価引き上げ

4 沿線観光の多拠点化

丹沢・大山、伊豆等、沿線全域への誘引
沿線目的地×交通商品のプラットフォーム化



2030年度 観光数値目標
（交通・不動産・生活サービスの内数）

収益※	利益
1,200億円 ↑	150億円 ↑
2025年度 806億円	2025年度 105億円

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

観光拠点での収益拡大・観光拠点間の移動需要最大化

事業強化

- 日本屈指の観光地である箱根では、国内外の需要を着実に取り込み、観光収益は順調に拡大
- 新型ロマンスカーをはじめとする新型車両を順次導入し、移動需要の最大化を目指す

箱根エリアでの収益拡大

箱根エリア観光収益

・輸送人員とホテル平均客室単価ともに対前年増加し、観光収益も増収
・箱根フリーパスは昨年10月に値上げを実施も、発売枚数は**過去最高**

2026年度上期実績（対前年）

160 億円（+14.9%） うちインバウンド **48** 億円（+31.0%）

交通輸送人員	箱根フリーパス 発売枚数	ホテル平均客室単価
+3.0%	**+4.0%**	**+5.0%**





インバウンド需要の伸長

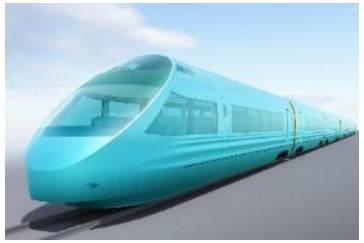
・2026年度上期は全国の訪日外客数が減少する一方、
箱根フリーパスのインバウンド発売枚数・比率は**過去最高**まで伸長

JNTO 訪日外客数(対前年)	箱根フリーパス（インバウンド）	発売枚数(対前年)	インバウンド比率
△5.1%		+7.5%	42.3%

移動需要の最大化

新型ロマンスカー 80000形 製造着手

・3編成の製造により観光輸送力を増強し、
沿線観光地への送客機能をさらに強化
・乗車体験を特別なものにする多様な座席を導入
・2029年3月就役予定




展望グループシート（仮称）イメージ
大きな円形窓からの眺望と会話を楽しめる


ゆったりシート（仮称）イメージ
国内鉄道車両最大級の座席幅

観光拠点での新型車両導入

・箱根・湘南の眺望をより楽しめる新型車両を順次導入


江ノ電 700形（2026年4月就役）


箱根登山電車 4000形（2028年度就役予定）

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

ホテル業の拡大

- 観光拠点での収益拡大に向け、新宿・箱根エリアを中心にインフレにも強いホテル業を強化
- 高付加価値化とともに単価を引き上げながら国内外の需要を取り込み、2030年度営業利益 50億円を目指す

強化の方向性

新宿・箱根 1 既存ホテルのリニューアル

2030年度までに3件バリューアップ

※ 開業予定

2025年12月　RETONA HAKONE （桃源台）
2027年秋※　箱根ハイランドホテル（仙石原）
2028年春※　ホテルセンチュリーサザンタワー（新宿）
2026年10月1日より宿泊営業休止


愛犬特化型ラグジュアリーホテル RETONA HAKONE


全室温泉付き客室へリニューアルする箱根ハイランドホテル


インバウンド対応を強化するセンチュリーサザンタワー

箱根 2 高付加価値ホテルの新規開発

2030年度までに2～3件開業

※ 開業予定

2026年5月　SYLA HOTEL 箱根強羅 取得
全2棟・計4室の独立型キッチン付きヴィラ
2028年春※　全棟独立型和風ヴィラホテル（強羅）
「森に佇む別邸」をコンセプトにした全18棟


独立型キッチン付きヴィラ SYLA HOTEL 箱根強羅


和風ヴィラ完成イメージ 6名部屋等で多様な需要に対応


（参考）既存ホテル 箱根ゆとわ 2つのヴィラに近接

箱根 3 運営受託・M&Aの活用

2030年度までに新規案件3～4件獲得

2025年9月　edit x seven 富士御殿場



2030年度 ホテル業数値目標

累計投資額（2026～2030年度）
420億円

営業利益
2025年度 28億円
→ **50**億円

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

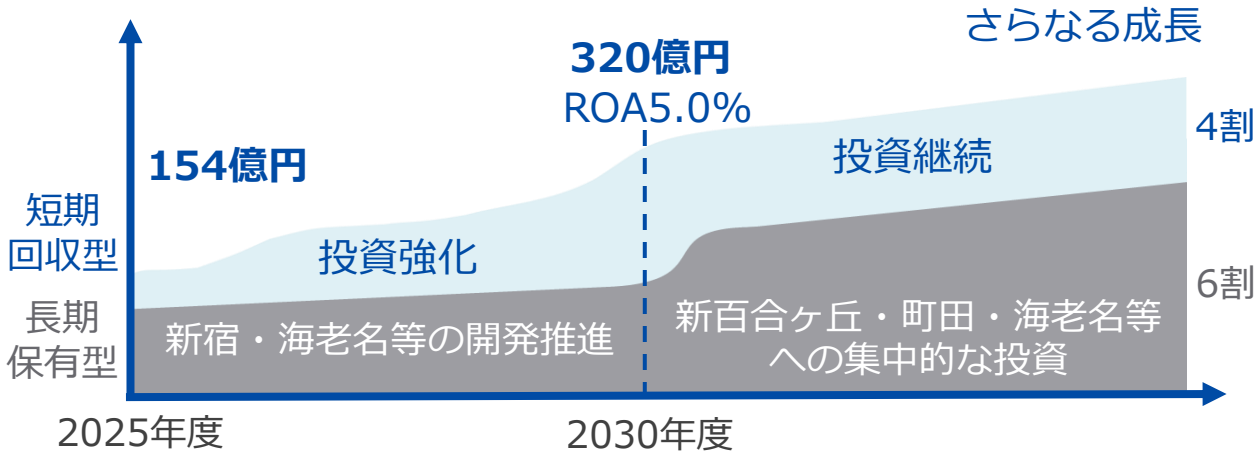
不動産業の強化

- 沿線強化エリアでのまちづくりによる長期保有型での利益拡大を基盤としながら、短期回収型へも分散投資
- 長期保有型と短期回収型の投資手法を組み合わせ、利益拡大とROA向上を目指す

多様な投資手法による利益最大化

営業利益 長期保有型6割：短期回収型4割 を目安に事業拡大

【不動産業の営業利益構成】



2030年度 不動産業数値目標

累計投資額（2026～2030年度）

5,100億円

・長期保有型 1,450億円
・短期回収型 3,650億円

営業利益

2025年度 154億円 → **320**億円

長期保有型

1 **開発・リニューアル**と**既存物件**の収益性向上

短期回収型

2 バリューアップや開発実績を活かした**回転型**投資の強化

3 沿線内外における**住宅分譲**での販売戸数の伸長

4 コア投資および開発型の**国内SPC**案件への出資

5 有望市場（米国・豪州）での**海外**不動産への投資

投資手法の組み合わせにより、
長期保有型と短期回収型のポートフォリオを見直し

利益拡大と資産規模のコントロールにより**ROA向上**を実現

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

不動産業の強化（長期保有型･沿線まちづくりの拠点）

- 小田急沿線には、多数の中核都市や日本屈指の観光地が点在し、豊かな地域資源に恵まれている



Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

不動産業の強化（長期保有型・新宿駅西口地区開発計画）

- 2029年度竣工、2030年度開業、2031年度以降の利益貢献を目指し、本年よりオフィスリーシングを開始
- 本計画にてグループ全体で約100億円の利益貢献、既存物件の価値向上も含めたエリア価値最大化を目指す

新宿エリアでの収益最大化

オフィスリーシング開始（2026年）

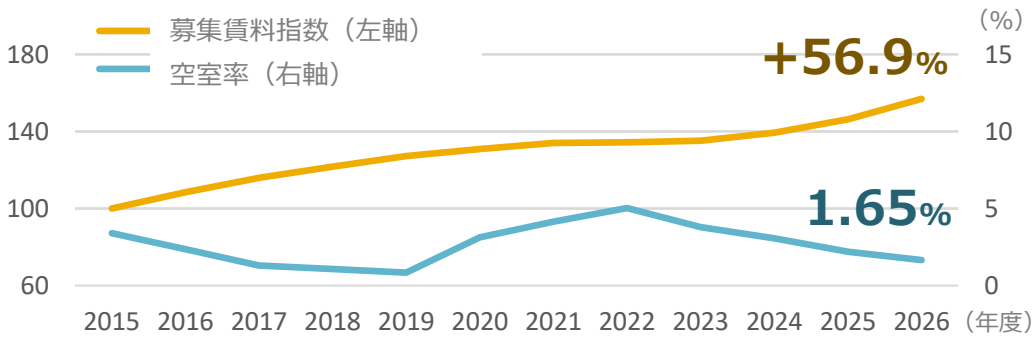
・エリア特性等を踏まえ、幅広いテナントをターゲットに推進

・新宿駅直上の圧倒的利便性や新規オフィスの希少性により引き合いも強い



【新宿区 賃貸オフィス市況】

募集賃料は2015年度比で＋56.9%、空室率も低水準で推移



出典：三幸エステート「相場データ(2026年9月)」
2026年度は9月末時点

周辺施設の価値最大化

・サザンタワー（ホテル）のリニューアル（2028年春開業）

・**周辺既存物件の高付加価値化や新規取得も視野に入れたエリア開発**

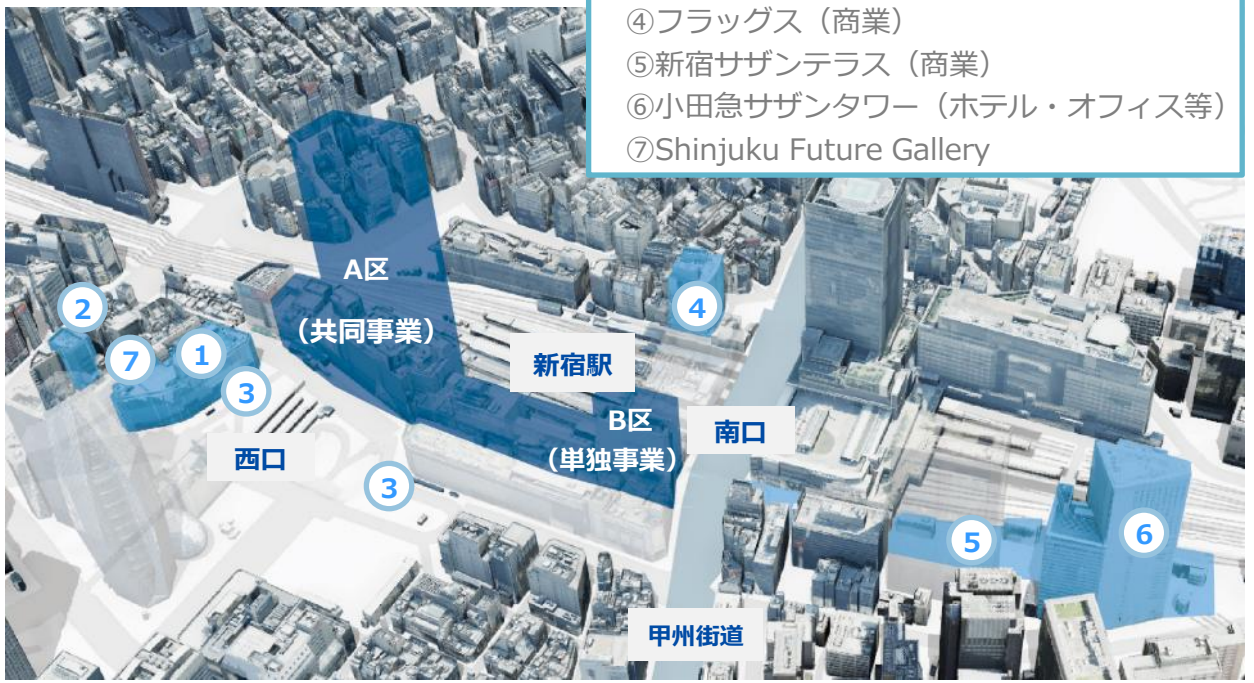
開発による価値創造

新宿駅乗降客数

2025年度 **45.8万人** → 2030年度 **47 万人** → 2040年度 **53 万人**

当社 総投資額	約1,300億円 (支払済分・撤去費等含む)

［新宿エリアの他事業拠点］
①新宿西口ハルク（商業）
②新宿西ビルディング（オフィス）
③小田急エース（商業 ※ 西口駅前広場地下）
④フラッグス（商業）
⑤新宿サザンテラス（商業）
⑥小田急サザンタワー（ホテル・オフィス等）
⑦Shinjuku Future Gallery



Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

不動産業の強化（長期保有型･海老名エリア）

事業強化

- 海老名では、行政や他社と連携し、人口減少局面においても次の世代を呼び込み、当社グループも成長するまちづくりが進む
- 今後は、新百合ヶ丘・町田等の他沿線エリアへも展開し、地域価値を創造して持続的な成長につなげる

海老名エリアにおける価値創造ストーリー

これまでのまちづくり

【小田急グループ】





2002年ビナウォーク
開業



2016年ロマンスカー
停車開始



2028年ホテル温浴棟
開業予定

【外部資本の流入】

・2005年 リコー テクノロジーセンター 設立
・2010年 圏央道 海老名JCT～海老名IC 開通
・2015年 ららぽーと海老名 開業
　　ホテルルートイン海老名駅前 開業
・2026年 三井不動産 複合業務施設 竣工



まちづくりによる価値創造（2000→2025年度）

・海老名市人口	+約20%
・海老名駅周辺地価	+約60%
・海老名駅乗降客数	+約10%

これからのまちづくり

【海老名市地区計画】

市役所周辺地区❶

・住宅形成や商業・企業の誘致を予定
・土地区画整理事業に**小田急不動産が参画❸**
・**小田急不動産JVによる分譲マンション❹**
（2027年1月引渡開始予定）

上郷・河原口地区❷

・同地区含む4地区が市街化編入候補地に指定

【他社の開発】

・旧イオン海老名解体工事中❺
（一部共同住宅建設計画告知有）
・分譲マンション建設中❻

まちづくり対象エリアが年々拡大し
今後も人口・地価・乗降客数が上昇見込

当社グループ収益増
2040年度乗降客数目標 +約25%※

※ 2000年度比

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

不動産業の強化（短期回収型）

- 足元では回転型投資や沿線の住宅分譲、海外における投資も順調に進捗
- 金利上昇、市況を踏まえ、立地・アセットタイプ・投資スキーム等の分散・峻別を一層強化

短期回収型

環境変化を踏まえた投資峻別の強化ポイント

- 人口流入や底堅い需要が期待される**都心部**
- 流動性の見込みやすい**住宅・オフィス**
- 建築費高騰の影響を受けにくい**稼働中物件**

2026年度上期の取得事例



中央区日本橋横山町
レジデンス



川崎市多摩区
学生マンション

沿線強化エリアにおける住宅分譲

・海老名駅間開発エリア内3棟目のマンション
「リーフィアタワー海老名クロノスコート」
2027年1月に分譲開始予定（304戸中7割程度が本年度分）

契約率(本年度分)
86%超

海外不動産の事業拡大

・2026年度上期は複数の米国賃貸住宅の共同投資等に参画
・今後も人口成長や安定的な経済成長が見込める米国・豪州中心に投資を継続

米国における
総投資額
100億円超

豪州における
総投資額
100億円超

2026年度上期の
出資事例





米国カリフォルニア州の賃貸住宅

	2026～2030年度 累計営業利益	うち、取得・出資済
回転型投資	230億円	約85%（既存物件含む）
住宅分譲	150億円	約70%
国内SPC	80億円	約70%
海外不動産	130億円	約70%
合計	590億円	75%超

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

交通業の進化

- 将来的な人手不足に備えた運営体制の構築や、安全やサービス向上のための設備投資増に対応しながら、運賃改定等による継続的な利益成長を目指す

持続可能な運営体制の構築

当社鉄道事業における少人数運営体制構築

2035年度要員体制 2020年度比 △30% を目指す

2020年度

ダイヤの適正化（終電繰り上げ等）
駅係員不在時間帯拡大・チケットレス化に伴う窓口縮小
箱根登山線でのワンマン運転開始（小田原～箱根湯本駅間）

2025年度 **2020年度比 △約10%**

駅業務の効率化・信号扱い業務の集約化継続

ワンマン運転の導入
2030年頃から新宿~相模大野駅間で開始、順次拡大

総合車両所の移転（相模大野→伊勢原）
2026年度着工（用地取得含む）・2032年度竣工予定
設備の抜本的更新による老朽化対応と整備効率化

2035年度

安全・防災対策強化とサービス向上

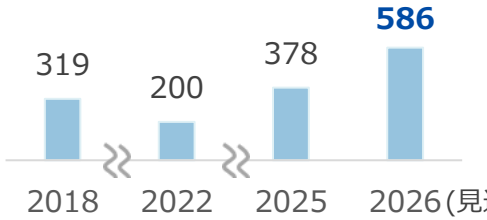
ホームドア整備の拡大

2026年10月末
20駅 58番線
設置済

2032年度までに
47駅 130番線※
残る駅も2030年代中頃までに
ホームドアを基本とする転落防止策整備を目指す

※ 新宿～伊勢原間・多摩線の全駅と江ノ島線一部駅

【当社鉄道事業 設備投資額(億円)】



次年度以降の設備投資額は2026年度以上の高水準で推移する見込み

継続的な利益の創出

新型車両導入・子育て応援施策等によるお出かけ需要の創出

付加価値向上を背景とした運賃・料金改定

2024年度以降、グループ7社での運賃改定や箱根フリーパスの料金改定を実施済

当社鉄道事業において
運賃改定の認可申請に向けた検討を進める



3周年を迎えた
子育て応援マスコット
「もころん」

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

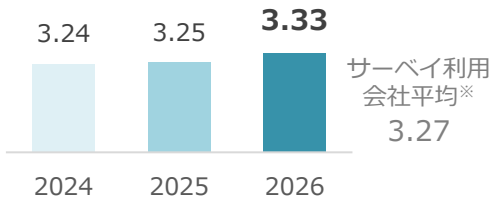
経営基盤の強化

人的資本の拡充

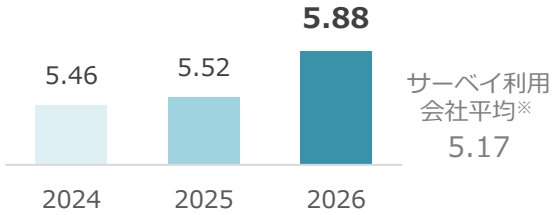
従業員エンゲージメントサーベイ

・2026年度は、全体総合スコア、職場推奨度スコア平均、回答率すべてが対前年、対サーベイ利用会社平均をともに上回る
・課題項目も着実にスコアは改善

【全体総合スコアの推移】



【職場推奨度スコア平均の推移】



強み

- **回答率　99.86%**（対前年＋0.09P）サーベイ利用会社平均※ 89.86%
- **良好な人間関係　3.63/5**（対前年＋0.04）
- **休暇の取りやすさ 3.69/5**（対前年＋0.16）

課題

- **快適な職場環境　3.11/5**（対前年＋0.09）
- **最適な人員配置　2.99/5**（対前年＋0.11）

2025~2026年度に実施した人的資本拡充施策

・継続的な賃金アップ
　23年度～4カ年通算で年収21%引き上げ
・社会人採用の推進
・キャリア対話と適正配置
・置き型健康社食の設置
・空調設備の更新



当社全従業員を対象としたキャリア対話

※ 意識調査・組織課題解決サービス「ハタラクカルテ」(株式会社OKAN)利用、2026年9月時点

株主資本コストのコントロール

ESGインデックスへの組み入れ

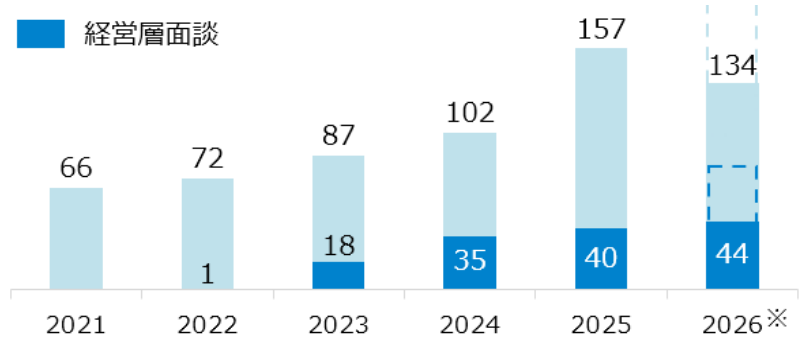
【GPIF選定】
・**FTSE JPX Blossom Japan Index【初】**
・FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
・MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
・MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
・S&P / JPX Carbon Efficient Index
・Morningstar 日本株式 Gender Diversity Tilt Index

【その他】
・**FTSE4Good Index Series【初】**
・SOMPO サステナビリティ・インデックス 等

市場との対話強化

・海外へのIRロードショー等、経営層による投資家面談を拡充

【機関投資家面談回数の推移】



※ 2026年10月末時点

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

小田急電鉄株式会社

注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは公表時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

Copyright 2026 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.